

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	3-2-1		事業名	障がい者グループホーム等の拡充			
担当	保健福祉局保健福祉部障がい福祉課 福崎 211-2936						
全体計画							
事業内容	障がいのある方が地域で暮らすための居住の場として障がい者グループホーム・ケアホーム(以下「グループホーム等」という。)の整備を行う。 住宅の借上時に要する仲介手数料及び共用備品等の購入に係る費用の1/2(上限額50万円)までを補助する。			<年度別の事業内容>			
				H19年 <計画>グループホーム等 26カ所増設 設置費補助 26カ所 <実績>グループホーム等 20カ所増設 設置費補助 13カ所 H20年 グループホーム等 26カ所増 設置費補助 12カ所 H21年 グループホーム等 26カ所増 設置費補助 12カ所 H22年 グループホーム等 26カ所増 設置費補助 12カ所			
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	グループホーム等新規設置数 20カ所 設置費補助 13カ所 2,867千円			グループホーム等新規設置数 26カ所 設置費補助 12カ所 6,000千円			
達成目標の状況							
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (予定)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
グループホーム等の箇所数(累計)		164カ所	184カ所	210カ所	236カ所	262カ所	268カ所
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 グループホーム等が地域に設置されることにより町内の活動等への参加を通し地域住民との交流が可能となり、障がいのある方への理解の促進が期待される。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力]グループホーム等を設置する法人等に対し、設置費補助を実施している。 [人材協力] [情報協力] [その他の協力] 障害福祉サービスを提供している法人等に働きかけグループホーム等の設置を促進する。 市民・企業等が参加しやすい環境づくり</p>							

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード		3-2-1		事業名	障がい者グループホーム等の拡充			
評価(成果)				課題				
平成18年度末164カ所(定員789名)から平成19年度末184カ所(定員888名)の20カ所が増加した。				障がいのある方の地域生活の場としてグループホーム等は必要不可欠であると考えられるが、平成21年度、国において障害者自立支援法の大幅な見直しが行われることから、従来の施設等がグループホーム等を設置することについて慎重になっており、その設置が停滞気味となっている。 また、障がい者グループホームに対する地域の住民の理解が進んでいないこと及び入所者の地域移行についての意識が施設側において十分ではないことが現在の課題となっている。				
今後の事業の予定・方向								
グループホーム等の拡充により、支給決定者の数は着実に増加している。今後とも、地域生活の受け皿となるグループホーム等の設置について引き続き当該事業を継続する予定である。								
事業費の推移								
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計		
計画	事業費	13,000	13,000	13,000	13,000	52,000		
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	13,000	13,000	13,000	13,000	52,000	
予算	事業費	13,000	6,000	-	-	19,000		
	財源内訳	国・道支出金	0	0			0	
		市債	0	0			0	
		その他	0	0			0	
		一般財源	13,000	6,000			19,000	
実績	事業費	2,867	-	-	-	2,867		
	財源内訳	国・道支出金	0				0	
		市債	0				0	
		その他	0				0	
		一般財源	2,867				2,867	
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)					17.1%	
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)								
(全体)								
[19年度] 26カ所の増を予定していたが、6カ所少ない20カ所の増加となった。グループホーム等を設置している主体となっている社会福祉法人等が、平成21年度の障害者自立支援法の見直しに向けグループホーム等の設置に慎重な姿勢をとっていることが主な原因と考えられる。								
[20年度]								